

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年3月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（定義）

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償又は有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

問題3【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

問題 4 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題 5 【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示）

事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を事業用自動車内に掲示しなければならない。

問題 6 【貨物自動車運送事業法施行規則】（添付書類）

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、役員又は社員の名簿及び履歴書が含まれる。

問題 7 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題 8 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者は、事業者の名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

問題 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

事業者は、運転者等ごとに点呼を行った旨や報告、確認及び指示の内容を記録し、その記録を三年間保存しなければならない。

問題 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に一年間保存しなければならない。

問題 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者等台帳）

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書や事業実績報告書を毎年7月10日までに提出しなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について5人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

問題 1 5 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 6 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 1 8 【道路交通法】（駐車及び停車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

問題 1 9 【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該事故に係る車両の運転手等は、負傷者の救護や道路における危険を防止する必要な措置を講じる必要がある。

問題 20【労働基準法】(労働条件の明示)

使用者は、労働者に対して労働条件を明示しなければならず、労働者は明示された労働条件が事実と相違する場合においては、即時に労働契約を解除することができる。

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- イ. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

問題 22【貨物自動車運送事業法】(定義)

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。
- イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、不特定の者の需要に応じ、有償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。
- ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

問題 23【貨物自動車運送事業法】(相続)

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 50日
- イ. 60日
- ウ. 70日

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。
- ウ. 役員を変更すること。

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

問題 2 7 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定（変更）届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定（変更）届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法
- ウ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

問題28【道路交通法】(交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

問題29【労働基準法】

(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から1つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して7カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

問題30【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年3月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償又は有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

(正) 他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業をいう (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第28条】(名義の利用等の禁止)

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

(正) 名義を他人に利用させてはならない (×)

問題3【貨物自動車運送事業法 第8条】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(○)

問題4【貨物自動車運送事業法 第9条第3項】(事業計画)

事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

(○)

問題5【貨物自動車運送事業法 第11条】(運賃及び料金等の掲示)

事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を事業用自動車内に掲示しなければならない。

(正) 主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように (×)

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則 第3条第1項第6号】(添付書類)

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、役員又は社員の名簿及び履歴書が含まれる。

(○)

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第1号】(届出)

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第5号】(届出)

事業者は、事業者の名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

(○)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第5項】(点呼等)

事業者は、運転者等ごとに点呼を行った旨や報告、確認及び指示の内容を記録し、その記録を三年間保存しなければならない。

(正) 一年間 (×)

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の2】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に一年間保存しなければならない。

(正) 三年間 (×)

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の5】(運転者等台帳)

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

(○)

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 4 条】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

(○)

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条第 1 項】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書や事業実績報告書を毎年 7 月 1 0 日までに提出しなければならない。

(正) 事業報告書は毎事業年度の経過後 1 0 0 日以内 (×)

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 4 条】（速報）

事業者は、その使用する自動車について 5 人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、2 4 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

(正) 2 人 (×)

問題 1 5 【道路運送法 第 9 5 条】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

(○)

問題 1 6 【道路運送車両法 第 6 6 条第 1 項】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

(○)

問題 1 7 【道路運送車両法 第 4 8 条】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6 月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

(正) 3 月 (×)

問題 1 8 【道路交通法 第 4 4 条第 1 項第 3 号】（駐車及び停車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に 5 メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

(○)

問題 1 9 【道路交通法 第 7 2 条】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該事故に係る車両の運転手等は、負傷者の救護や道路における危険を防止する必要な措置を講じる必要がある。

(○)

問題 2 0 【労働基準法 第 1 5 条、第 1 5 条②】（労働条件の明示）

使用者は、労働者に対して労働条件を明示しなければならず、労働者は明示された労働条件が事実と相違する場合においては、即時に労働契約を解除することができる。

(○)

Ⅱ. 次の問 2 1 から問 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- イ. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

(正) ア：計画、ウ：足る能力 (イ)

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法 第 2 条】（定義）

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。
- イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、不特定の者の需要に応じ、有償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。
- ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

(正) (イ)

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 3 1 条】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 5 0 日
- イ. 6 0 日
- ウ. 7 0 日

(正) (イ)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法 第 2 7 条】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。
- ウ. 役員を変更すること。

(ウ)

問題25【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第1項、2項、4項】(点呼等)

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。

(正)(ア)

問題26【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第3条第2項】(過労運転の防止)

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

(ア)

問題27【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】(運賃及び料金の届出)

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定(変更)届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定(変更)届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法
- ウ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(正)(ア)

問題28【道路交通法 第72条第1項】(交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

問題29【労働基準法 第35条、第39条、第61条、第67条】

(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から1つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して7カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(正) 6カ月間 (ウ)

問題30【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする。

(正) ウ. 284時間、13時間 (ウ)